

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年6月1日
(第33期) 至 平成25年5月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月26日
【事業年度】	第33期（自平成24年6月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年5月	平成25年5月
売上高(千円)	11,657,793	10,431,068	9,992,773	9,999,533	1,907,195	9,902,685
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	238,777	88,017	172,960	324,587	△555,673	223,754
当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	59,148	△112,534	4,416	△96,534	△384,511	39,454
包括利益(千円)	—	—	—	△90,521	△384,774	89,410
純資産額(千円)	2,878,759	2,754,807	2,709,424	2,618,894	2,202,240	2,291,650
総資産額(千円)	8,495,181	8,335,548	7,925,585	7,890,843	7,738,897	7,729,540
1株当たり純資産額 (円)	342.85	328.37	322.96	312.17	262.51	273.16
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	7.05	△13.41	0.53	△11.51	△45.83	4.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	33.9	33.0	34.2	33.2	28.5	29.6
自己資本利益率(%)	2.1	△4.0	0.2	△3.6	△16.0	1.8
株価収益率(倍)	27.66	—	303.92	—	—	34.47
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	895,111	232,692	632,391	744,626	△504,381	701,721
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	△342,837	△321,538	140,897	△156,607	△58,969	△362,308
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	△393,093	100,968	△557,545	△439,384	355,596	△332,629
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	744,538	756,877	967,040	1,112,594	913,552	937,740
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	752 [4,125]	734 [3,877]	688 [3,455]	656 [3,375]	663 [3,397]	668 [3,371]

- (注) 1. 第28期、第30期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第29期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成24年 5月	平成25年 5月
売上高 (千円)	11,568,076	10,328,670	9,886,789	9,871,143	1,870,220	9,571,744
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	221,368	64,356	154,344	407,246	△535,342	293,654
当期純利益又は当期純 損失(△) (千円)	48,840	△130,218	△12,016	△8,817	△360,807	117,972
資本金 (千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (株)	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000
純資産額 (千円)	2,799,837	2,657,057	2,632,000	2,637,731	2,225,621	2,357,886
総資産額 (千円)	8,410,620	8,237,596	7,835,459	7,892,763	7,737,976	7,695,411
1株当たり純資産額 (円)	333.73	316.72	313.73	314.42	265.29	281.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1.75 (-)	- (-)	- (-)	3.80 (-)	- (-)	4.30 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	5.82	△15.52	△1.43	△1.05	△43.01	14.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	32.3	33.6	33.4	28.8	30.6
自己資本利益率 (%)	1.8	△4.8	△0.5	△0.3	△14.8	5.1
株価収益率 (倍)	33.50	-	-	-	-	11.52
配当性向 (%)	30.06	-	-	-	-	30.58
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	744 [4,125]	720 [3,876]	666 [3,451]	621 [3,369]	635 [3,387]	629 [3,337]

(注) 1. 第28期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 売上高には消費税等は含まれていません。

4. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

2 【沿革】

昭和50年6月	小中学生対象の個人塾として、京都市東山区泉湧寺門前町26-4に「京都進学教室」を創設
昭和55年4月	初の分教室として京都市右京区常盤草木町3-11に京進右京校を開設
昭和56年4月	法人化し、株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉ノ辻町7-10に東山本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県第1号教室を大津市に開設
昭和60年3月	高校生を対象とした現役予備校として「京進ゼミナール」を京都市左京区に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）をドイツ デュッセルドルフ市に設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年2月	在独の日本人小中学生を対象とした海外第1号教室をドイツ デュッセルドルフ市に開設
平成元年12月	愛知県第1号教室を名古屋市に開設
平成2年1月	株式会社京進メディア（現 株式会社五葉出版、連結子会社）を設立
平成2年3月	高校部を設置し、滋賀県大津市に京進高校部瀬田校を開設
平成2年9月	京都市下京区に家庭教師派遣センターとして「京進プリバタ」を開設
平成3年3月	個別指導部門の第1号教室として京都市左京区に「スクール・ワン」下鴨教室（現 京進スクール・ワン高野教室）、宇治市に同 宇治教室（現 伏見教室）を開設
平成4年2月	四進教材センター栄光学院（現 日本メディア教育株式会社）との提携により小学生の自宅学習用教材「四進ビデオ」の提供を開始
平成4年3月	株式会社ナガセとの提携により高校生を対象とした衛星授業を開始
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府第1号教室を枚方市に開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「ユニバーサルキャンパス（Universal Campus）」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国公立大医学部を受験する高校生のためのコース「トップΣ（現TOPΣ）」を開設
平成10年6月	中学生を対象とした英語リスニング授業「リスニング・ワールド」を開始
平成11年3月	兵庫県第1号教室を川西市に開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県第1号教室を奈良市に開設
平成12年8月	小中部門において英会話講座「One Two English」を開始
平成13年3月	岐阜県第1号教室を大垣市に開設
平成16年3月	広島県第1号教室を広島市に開設
平成16年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始 神奈川県第1号教室を横浜市に開設
平成16年6月	東京都第1号教室を品川区に開設
平成16年9月	福岡県第1号教室を福岡市に開設
平成16年10月	Net学習事業部を設置し、インターネットを用いたeラーニング「京進e-DES」の提供を開始
平成17年3月	岡山県第1号教室を岡山市に開設
平成17年4月	石川県第1号教室を金沢市に開設
平成17年7月	香川県第1号教室を高松市に開設
平成17年10月	千葉県第1号教室を千葉市に開設 埼玉県第1号教室を桶川市に開設
平成17年11月	京都市北区に小学入試専門「京進ふれわん」北大路教室を開設 熊本県第1号教室を熊本市に開設
平成18年3月	長野県第1号教室を塩尻市に開設
平成18年5月	三重県第1号教室を桑名市に開設

平成18年7月	徳島県第1号教室を徳島市に開設
平成18年9月	鹿児島県第1号教室を鹿児島市に開設
平成18年10月	海外子会社として広州京進実戦語言技能培訓有限公司（連結子会社）を中国 広東省広州市に設立
平成18年11月	日本人小中学生を対象とした中国第1号教室を広東省広州市に開設
平成19年9月	大分県第1号教室を大分市に開設
平成20年3月	自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供を開始
平成21年2月	海外子会社として佛山京進教育文化有限公司（連結子会社）を中国 広東省佛山市に設立
平成21年4月	映像授業専用校舎である京進e予備校福知山校を開設
平成21年5月	インターネットを用いた在宅型学習システム「京進eドリル」の提供を開始 インターネットを用いた映像配信授業「京進e予備校」の提供を開始
平成21年7月	中国 広東省佛山市に日本語学校「京進日本語培训中心佛山南海校」を開設
平成21年10月	家庭力診断テスト「家庭のチカラ」の販売を開始
平成22年3月	山口県第1号教室を宇部市に開設
平成22年4月	幼児教育部門「京進ふれわん」において「IQを高める知性開発コース」開設
平成22年12月	株式会社オー・エル・ジェイ（東京都渋谷区、連結子会社）の株式を取得し完全子会社化
平成23年1月	株式会社アルファビート（連結子会社）を東京都渋谷区に設立
平成23年9月	保育園運営子会社として株式会社HOPPA（連結子会社）を京都市下京区に設立
平成23年11月	第1号保育園「HOPPAからすま京都ホテル」を開設 海外子会社としてKyoshin USA, Inc.（連結子会社）をアメリカ ニューヨーク州ハリソンに設立
平成24年6月	在米の日本人小中高生を対象としたアメリカ第1号教室をアメリカ ニューヨーク州ハリソンに開設 タイ、チェンマイ ラチャマンガラ工科大学内に「京進ラチャマンガラ日本語センター」を開設
平成24年8月	株式会社京進ランゲージアカデミー（連結子会社）を東京都新宿区に設立
平成24年9月	株式会社京進ランゲージアカデミー（連結子会社）が、株式会社YCC・JAPANよりMANABI外語学院新宿校の事業を譲受
平成25年4月	株式会社京進ランゲージアカデミー（連結子会社）が、株式会社ジェハンシユングローバルより東京国際文化教育学院の事業を譲受

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成25年5月31日現在、当社（株式会社京進）及び子会社9社により構成されております。

当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。

平成24年12月10日付で、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「FC事業部」を、「学習塾事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度より、「その他の教育関連事業」セグメントに含まれていた「FC事業部」を「学習塾事業」セグメントに含めて開示しております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

<学習塾事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関係会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<その他の教育関連事業>

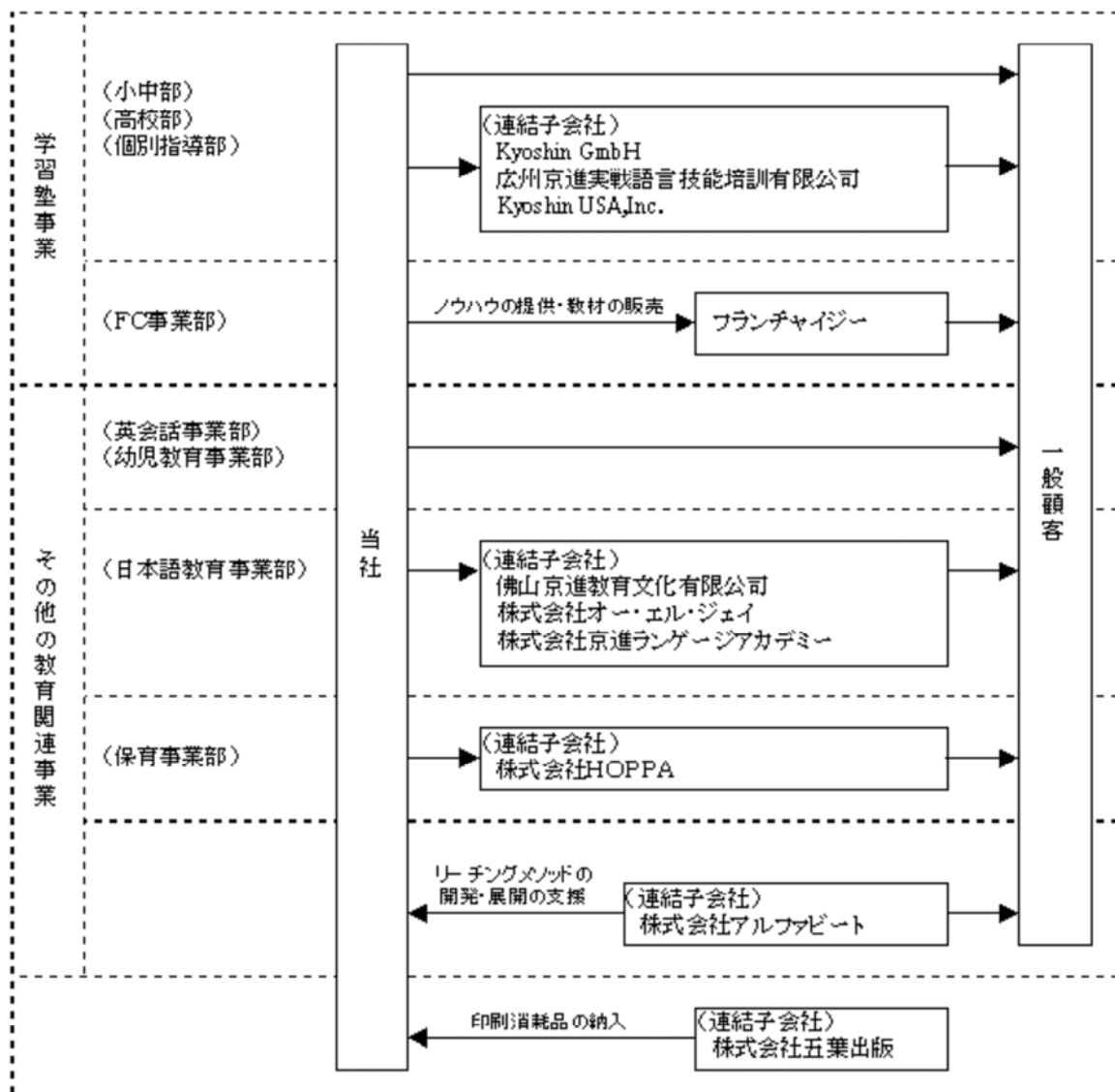
その他の教育関連事業として、以下の事業を行っております。属する事業部門、関係会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

日本語教育事業において、平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で当社100%出資子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーを設立いたしました。

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Kyoshin GmbH	Dusseldorf Germany	ユーロ 204,520	<学習塾事業> ドイツ在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
広州京進実戦語言技能 培訓有限公司	中華人民共和 国広東省広州 市	万元 200	<学習塾事業> 広州市在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
Kyoshin USA, Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	万USドル 30	<学習塾事業> アメリカ合衆国ニューヨー ク州在住の日本人子女(小 中高生)を対象した進学指 導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
佛山京進教育文化有限 公司	中華人民共和 国広東省佛山 市	万元 148	<その他の教育関連事業> 中国人対象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社オー・エル・ ジェイ	東京都渋谷区	百万円 30	<その他の教育関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社HOPPA	京都市下京区	百万円 30	<その他の教育関連事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社アルファビー ト	東京都渋谷区	百万円 10	<その他の教育関連事業> 当社生徒及び大学生・社会 人を対象とした「自立型人 間育成プログラム」の提供	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
株式会社五葉出版	京都市下京区	百万円 10	<全社> 損害保険代理店業務、印刷 消耗品代理店	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任
株式会社京進ランゲー ジア카데미 (注)2	東京都新宿区	百万円 30	<その他の教育関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月7日付で、株式会社京進ランゲージアカデミーを当社100%出資子会社として設立しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数（人）	
学習塾事業	小中部	270	(615)
	高校部	58	(228)
	個別指導部	210	(2,431)
	FC事業部	22	(4)
	小計	560	(3,278)
その他の教育関連事業		66	(64)
全社（共通）		42	(29)
合計		668	(3,371)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 全社（共通）に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
629 (3,337)	35.0	8.8	4,589,327

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数（人）	
学習塾事業	小中部	261	(614)
	高校部	58	(228)
	個別指導部	209	(2,426)
	FC事業部	22	(4)
	小計	550	(3,272)
その他の教育関連事業		37	(36)
全社（共通）		42	(29)
合計		629	(3,337)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
 （社会保険等の法定福利費は含めておりません。）
 3. 全社（共通）に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

前連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。よって、前期比は記載していません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新政権による経済対策、金融政策による円安・株高の進展から輸出環境の改善等の動きが見られました。海外景気の下振れによるリスクが残るものの、次第に景気回復へ向かうことが期待される状況となっております。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、新たな事業領域への参入やITを活用した新たな学習サービス・教材の開発等、様々な取り組みが展開されております。また、業界再編の動きも更に進行すると考えられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前連結会計年度より引き続き人材育成と能力開発、収益改善を最重点課題に据え、研修・教育の強化による社員の質の向上、商品・サービスの品質改善に取り組んでおります。これにより、顧客満足を顧客感動へと高めて、基幹事業である学習塾事業における収益の向上を図っております。

また、英会話事業では積極的な教室展開を開始、FC事業においては新規加盟教室の増加と既存加盟教室の早期収益化を進め、利益貢献部門への転換を目指しております。保育事業においては、平成23年11月に開園した第1号保育園が順調に集客しております。幼児教育事業においては、関西圏にて開校を控える私立小学校の受験対策市場への対応を進めております。

また、長期的な視点から、国内学習塾市場だけに依存することなく、今後の成長を見据え、新たな収益の柱作りとして、海外展開及び新規事業への投資を積極的に進めております。特に日本語教育事業においては、中国や東南アジア各国における大学との関係を深め、留学生の受入れ支援、国内子会社で運営する日本語学校との連携の強化を図っております。日本国内の大学や大学院への留学希望者や留学生に対し、様々な教育支援を行い、将来的には就職支援等へも発展させていく予定です。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、期中平均生徒数が25,468人（FC事業における末端生徒数を含む）となり、売上高が9,902百万円となりました。一方、利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制が奏功し、営業利益256百万円、経常利益223百万円となりました。減損損失等の計上の結果、当期純利益は39百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

<学習塾事業>

当連結会計年度における教室展開については、以下の通りであります。

事業部門	開校数	統廃合数	備考
小中部	1	5	—
個別指導部	1	3	※1校をFC化
FC事業部 (個別指導教室京進スクール・ワンの フランチャイズ教室展開)	7	1	※1校を直営化 ※当連結会計年度末において合計95校

なお、個別指導部における開校は、子会社Kyoshin USA, Inc.による京進スクール・ワンNYハリソン教室であります。

当連結会計年度におきまして、学習塾事業の期中平均生徒数は、ほぼ計画通り推移し23,779人（FC事業における末端生徒数を含む）となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高9,445百万円、セグメント利益1,214百万円となりました。

<その他の教育関連事業>

当連結会計年度における教室展開については、英会話事業部において、3校の開校を行いました。日本語教育事業部において、子会社(株式会社京進ランゲージアカデミー)を設立し、2校の日本語学校(東京都新宿区及び台東区)を譲受け、運営を開始しております。

当連結会計年度のその他の教育関連事業については、いずれの事業においても生徒数が堅調に推移し、期中平

均生徒数が1,689人となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高470百万円、セグメント損失142百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより937百万円となり、前連結会計年度末に比べ、24百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益155百万円、減価償却費235百万円、減損損失63百万円、退職給付引当金の増加96百万円、前受金の増加69百万円、未払費用の減少64百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、701百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出211百万円、事業譲受による支出151百万円、敷金及び保証金の回収による収入80百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、362百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額50百万円、長期借入れによる収入630百万円、長期借入金の返済による支出938百万円、社債の償還による支出72百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、332百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			前年同期比	
		生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
学習塾事業	小中部	8,908	4,087,810	41.3	—	—
	高校部	2,122	1,041,302	10.5	—	—
	個別指導部	8,702	4,085,377	41.3	—	—
	F C事業部	—	230,569	2.3	—	—
	小計	19,732	9,445,060	95.4	—	—
その他の教育関連事業		1,689	457,625	4.6	—	—
合計		21,421	9,902,685	100.0	—	—

- (注) 1. 全セグメントの販売実績に占める「学習塾事業」の割合が90%を超えるため、学習塾事業における事業部門別の販売実績についても内訳として記載しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。また、前連結会計年度が3ヶ月間の変則決算のため、対前年同期比については記載しておりません。
5. 金額は、前連結会計年度が3ヶ月間の変則決算のため、対前年同期比については記載しておりません。
6. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、今後も少子化が進むと共に、学習塾市場の成熟化が進んでおります。これらの環境変化を受け、当社グループでは、学習塾事業における競争優位性の確立と次の柱となる新規事業への積極的な投資を次期からの中期方針としております。

学習塾事業においては、顧客への提供価値を「自立した人を育てる」という軸で再構築するとともに、この提供価値を実現できるサービス・商品の開発・導入を行います。教室展開については、F C事業部門が今後も積極的に加盟教室の増加を図ります。

新規事業の展開を担う、その他の教育関連事業においては、英会話事業部門、日本語教育事業部門、保育事業部門において、積極的な教室展開を予定しております。

顧客への提供価値の再構築や新規事業の積極的な展開には、従業員の成長が欠かせません。人材育成・能力開発については、引き続き重点課題としており、従業員の自己変革・成長を組織的に支援、実現して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生徒の安全管理に係る内容

大切なお客様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んで参ります。

(2) 学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じます。

(5) 校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があります。業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めて参りました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。展開を予定している地域ごと

に競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、多数の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

(7) フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒情報の管理、成績処理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

(9) 自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(事業の譲受)

子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーは、平成24年8月6日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社YCC・JAPANと、同社のMANABI外語学院新宿校の事業を譲り受けることに関して事業譲渡契約を締結し、平成24年9月1日付で事業譲渡手続を完了いたしました。

また、株式会社京進ランゲージアカデミーは、平成25年2月8日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ジェハンシュングローバルと、同社の東京国際文化教育学院の事業を譲り受けることに関して事業譲渡契約を締結し、平成25年4月1日付で事業譲渡手続を完了いたしました。

それぞれの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2)当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

①財政状態

財政状態につきましては、当連結会計年度末の総資産は、7,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9百万円減少しました。流動資産は、1,820百万円となり29百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加29百万円、繰延税金資産の減少58百万円等です。固定資産は5,908百万円となり、20百万円増加しました。有形固定資産は、3,714百万円（58百万円減少）となりました。無形固定資産は、200百万円（54百万円増加）となりました。投資その他の資産は、1,993百万円（24百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ、98百万円減少しました。流動負債は、2,210百万円となり151百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加50百万円、未払金の減少70百万円、未払法人税等の増加52百万円、その他の増加133百万円（その他の増加の主な内容は、前連結会計年度の変則3ヵ月決算から当連結会計年度は12ヵ月決算に戻ったことによる未払消費税等の増加116百万円）等です。固定負債は3,227百万円となり、250百万円減少しました。主な要因は、社債の減少69百万円、長期借入金の減少290百万円、退職給付引当金の増加96百万円等です。

当連結会計年度末の純資産の部は、2,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ、89百万円増加しました。主な要因は、当期純利益39百万円の計上による利益剰余金の増加、外国為替相場の円安による為替換算調整勘定の増加35百万円等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から1.1ポイント上昇し29.6%になりました。

②経営成績

当連結会計年度における業績につきましては、期中平均生徒数が25,468人（F C事業における末端生徒数を含む）となり、売上が9,902百万円となりました。一方、利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制が奏功し、営業利益256百万円、経常利益223百万円となりました。減損損失等の計上の結果、当期純利益は39百万円となりました。

（前連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。よって、前期比は記載しておりません。）

なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

③キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的な経営戦略については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容について、それぞれ計画を立案し、取り組んでおります。

今後も少子化が進むと共に、学習塾市場の成熟化が進んでおります。これらの環境変化を受け、次期において、当社グループでは、学習塾事業における競争優位性の確立と次の柱となる新規事業への投資を進めます。

学習塾事業においては、顧客への提供価値を「自立した人を育てる」という軸で再構築するとともに、この提供価値を実現できるサービス・商品の開発・導入を行います。教室展開については、F C事業部門が今後も積極的に加盟教室の増加を図ります。

新規事業の展開を担うその他の教育関連事業においては、英会話事業部門、日本語教育事業部門、保育事業部門

が積極的な教室展開を行います。日本語教育事業では、既存の日本語学校（3校）が存在する首都圏のみならず、他の地域においての開校も検討しています。保育事業部門では、現在の京都での1園体制から首都圏への展開を開始し、複数園での運営体制へと拡大させます。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観（以下参照）の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのために組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

（当社グループの組織価値観）

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
3つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループの社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。特に「将来自分で歩いていける自立した人の育成」を価値提供の柱とすべく、教育サービス業界で新たなポジションを築くことを目指しています。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

なお、当社グループの中長期的な経営戦略の具体的な内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した内容をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、学習塾事業における移転及び新設等、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の総額は308百万円になりました。なお、セグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
学習塾事業	135百万円
その他の教育関連事業	161
計	<u>297</u>
調整額（注）	<u>11</u>
合計	<u>308</u>

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業は、学習塾事業とその他の教育関連事業により構成されており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成25年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社資産	事務所	461,058	370,959 (547.56)	18,620	850,637	186
小中部 東山本校 (京都市東山区) 他 京都府 23校	学習塾事業	事務所 教室	84,969	40,110 (314.18)	2,854	127,934	73
小中部 堅田校 (滋賀県大津市) 他 滋賀県 23校	学習塾事業	事務所 教室	288,776	439,826 (1,839.56)	23,704	752,306	82
小中部 くずは校 (大阪府枚方市) 他 大阪府 4校	学習塾事業	事務所 教室	4,667	—	284	4,952	12
小中部 高の原校 (奈良県奈良市) 他 奈良県 4校	学習塾事業	事務所 教室	7,206	—	613	7,819	15
小中部 千種校 (名古屋市東区) 他 愛知県 12校	学習塾事業	事務所 教室	104,986	237,087 (617.68)	1,246	343,321	32
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 海外 1校	学習塾事業	事務所 教室	27,208	—	6,658	33,867	9
高校部 伏見校 (京都市伏見区) 他 京都府 5校	学習塾事業	事務所 教室	525,486	437,986 (479.63)	2,585	966,058	13
高校部 TOPΣ草津校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県 3校	学習塾事業	事務所 教室	71,189	—	4,542	75,731	24
高校部 TOPΣ千種校 (名古屋市千種区)	学習塾事業	事務所 教室	65,983	—	165	66,148	3
京進スクール・ワン伏 見教室 (京都市伏見区) 他 京都府 33校	学習塾事業	事務所 教室	46,824	—	2,827	49,651	47
京進スクール・ワン近 江八幡教室 (滋賀県近江八幡市) 他 滋賀県 19校	学習塾事業	事務所 教室	45,175	125,645 (239.39)	4,462	175,283	35

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン高 槻教室 (大阪府高槻市) 他 大阪府 22校	学習塾事業	事務所 教室	9,825	—	282	10,108	24
京進スクール・ワン山 下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県 17校	学習塾事業	事務所 教室	17,074	—	574	17,649	19
京進スクール・ワン近 鉄奈良駅前教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県 15校	学習塾事業	事務所 教室	17,691	—	773	18,464	20
京進スクール・ワン御 器所教室 (名古屋市昭和区) 他 愛知県 15校	学習塾事業	事務所 教室	17,536	—	975	18,511	19
京進スクール・ワン横 川教室 (広島市西区) 他 広島県 1校	学習塾事業	事務所 教室	—	—	—	—	2
京進スクール・ワン武 蔵小山教室 (東京都品川区) 他 東京都 1校	学習塾事業	事務所 教室	4,170	—	8	4,178	2
京進スクール・ワン津 島教室 (岡山市北区)	学習塾事業	事務所 教室	—	—	—	—	1
京進スクール・ワン武 蔵小杉教室 (川崎市中原区)	学習塾事業	事務所 教室	—	—	—	—	1
京進スクール・ワン桑 名教室 (三重県桑名市)	学習塾事業	事務所 教室	3,233	—	77	3,311	2
京進スクール・ワン田 宮教室 (徳島県徳島市)	学習塾事業	事務所 教室	501	—	—	501	1
Kyoshin USA, Inc. (NewYork U. S. A.)	学習塾事業	事務所 教室	59,532	23,051 (935.60)	2,540	85,125	1
ふれわん北大路校 (京都市北区) 他 京都府 1校	その他の教 育関連事業	事務所 教室	—	—	—	—	4
ユニバーサルキャンパ ス伏見校(京都市伏見 区) 他 京都府 2校	その他の教 育関連事業	事務所 教室	33,402	—	1,140	34,542	5

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ユニバーサルキャンパス草津校 (滋賀県草津市)	その他の教育関連事業	事務所 教室	4,636	—	669	5,306	2
ユニバーサルキャンパス彩都校 (大阪府茨木市)	その他の教育関連事業	事務所 教室	15,105	—	1,159	16,265	1
ユニバーサルキャンパス尼崎校 (兵庫県尼崎市) 他 兵庫県 1校	その他の教育関連事業	事務所 教室	25,606	—	1,530	27,137	2
佛山京進教育文化有限公司(中華人民共和国広東省)	その他の教育関連事業	事務所 教室	205	—	295	500	7
株式会社オー・エル・ジェイ(東京都渋谷区)	その他の教育関連事業	事務所 教室	3,200	—	0	3,200	3
株式会社アルファビート(東京都渋谷区)	その他の教育関連事業	事務所	—	—	—	—	1
株式会社HOPPA (京都市下京区)	その他の教育関連事業	事務所 教室	11,068	—	2,125	13,194	6
株式会社京進ランゲージアカデミー新宿校 (東京都新宿区) 他 東京都 1校	その他の教育関連事業	事務所 教室	1,728	—	575	2,303	14
合計	—	—	1,958,053	1,674,666 (4,973.60)	81,294	3,714,014	668

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」「車両運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。
3. 従業員数にはパートタイマー、臨時講師などは含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進小中部 新設1校 (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備 等)	55,500	—	自己資金	平成26.1	平成26.3	未定
京進ユニバーサルキ ャンパス 新設3校 (兵庫県芦屋市他)	その他の教 育関連事業	教室の新設 (附属設備 等)	50,000	—	自己資金	平成25.8	平成26.3	未定
京進のほいくえん HOPPA 新設1園 (東京都世田谷区)	その他の教 育関連事業	教室の新設 (附属設備 等)	38,500	—	自己資金	平成25.10	平成26.12	未定
合計			144,000	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修・増床等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月15日	4,198,000	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(注) 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	10	13	1	—	1,071	1,106	—
所有株式数 (単元)	—	13,211	191	1,337	80	—	69,135	83,954	600
所有株式数の 割合(%)	—	15.74	0.23	1.59	0.10	—	82.34	100	—

(注) 1. 自己株式6,685株は、「個人その他」に66単元、「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、73単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,725	32.46
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	584	6.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	263	3.14
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
計	—	5,297	63.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,388,800	83,888	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,888	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	—	6,600	0.08
計	—	6,600	—	6,600	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,685	—	6,685	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期の配当につきましては、当連結会計年度の個別業績におきまして当期純利益117百万円を計上したことにより、上記方針に基づき、1株当たり4円30銭と致しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月22日 定時株主総会	36	4.3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	250	240	244	169	172	255
最低(円)	112	160	105	109	115	116

(注) 1. 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第32期は、決算期変更により平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	144	232	178	165	255	249
最低(円)	119	127	143	146	146	161

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室(現株式会社京進)を設立 代表取締役理事(現社長) 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版)を設立 代表取締役社長 平成18年10月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司 董事長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役 平成21年5月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	2,725
取締役社長 (代表取締役)		白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH) 取締役 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版) 取締役 平成6年6月 当社専務取締役 運営部長 平成7年3月 運営本部長 平成16年3月 個別指導部長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役社長 平成21年5月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社五葉出版 代表取締役社長 平成23年9月 株式会社HOPPA代表取締役	(注)2	250
専務取締役	第一運営本部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長 平成18年10月 人事部長 平成21年3月 当社常務取締役 総務本部長兼総務部長 平成21年4月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司 董事長 平成23年3月 当社専務取締役 総務本部長兼人事部長兼総務部長 平成23年12月 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 平成24年3月 当社専務取締役 第二運営本部長 株式会社アルファビート代表取締役 株式会社HOPPA代表取締役 平成24年8月 株式会社京進ランゲージアカデミー代表取締役 平成24年12月 当社専務取締役 第一運営本部長(現任) 広州京進実戦語言技能培訓有限公司 董事長(現任) Kyoshin GmbH取締役社長(現任) Kyoshin USA, Inc. 取締役社長(現任)	(注)2	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画本部長 兼経営企画部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年4月 江崎グニコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 FC事業部長 平成18年3月 経営企画部長 平成21年3月 企画本部長 平成23年11月 Kyoshin USA, Inc. 取締役社長 平成24年3月 第一運営本部長 広州京進実戦語言技能培訓有限公司 董事長 Kyoshin GmbH取締役社長 平成24年12月 企画本部長兼経営企画部長 (現任)	(注) 2	16
取締役	総務本部長 兼総務部長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 取締役(現任) 平成18年3月 社長室長 平成21年3月 第一運営本部長 平成24年3月 総務本部長兼総務部長(現任) 株式会社五葉出版代表取締役社長 (現任)	(注) 2	18
取締役	第二運営本部長 兼京進これから 研究所長	福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現 株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワ オ・コーポレーション)入社 平成14年2月 当社入社 新規事業企画室長 平成17年5月 取締役(現任) 平成19年3月 京進これから研究所長(現任) 平成21年3月 新規事業本部長 平成22年3月 第二運営本部長 平成22年7月 リーディング事業部長 平成22年12月 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 平成23年1月 株式会社アルファビート 代表取締役 平成24年3月 企画本部長兼経営企画部長 平成24年12月 第二運営本部長(現任) 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役(現任) 株式会社アルファビート 代表取締役(現任) 株式会社HOPPA代表取締役 (現任) 株式会社京進ランゲージアカデミ ー代表取締役(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 灘神戸生活協同組合入社 昭和49年1月 株式会社ユリヤ商事入社 昭和55年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役 開発部長 平成6年5月 常務取締役 人事部長 平成12年3月 総務部長 平成14年3月 人事部長 平成15年3月 小中統括部長兼第一小中部長 平成15年5月 取締役 平成16年5月 監査役(現任)	(注)3	75
監査役		尾川 宣之	昭和22年8月14日生	昭和48年4月 三洋化成工業株式会社入社 平成2年4月 宗教法人宝樹寺入寺 平成7年4月 宗教法人宝樹寺住職(現任) 平成8年3月 小泉会計事務所入所 平成9年3月 尾川宣之税理士事務所開設 所長 (現任) 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注)3	14
監査役		市原 洋晴	昭和28年1月26日生	昭和56年2月 税理士登録 昭和57年10月 市原会計エスエムエス株式会社を 設立 代表取締役税理士(現任) 平成19年7月 株式会社京都M&Aプランニング を設立 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						3,161

- (注) 1. 監査役尾川宣之氏及び市原洋晴氏は、社外監査役であります。
2. 平成24年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 彦惣弘氏は、平成25年8月22日開催の定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任いたしました。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
竹内 由起	昭和45年4月11日生	平成9年4月 弁護士登録 彦惣法律事務所入所	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社是「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
三つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループの社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなくては引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと考えております。特に「将来自分で歩んでいける自立した人の育成」を価値提供の柱とすべく、教育サービス業界で新たなポジションを築くことを目指しています。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

①企業統治の体制

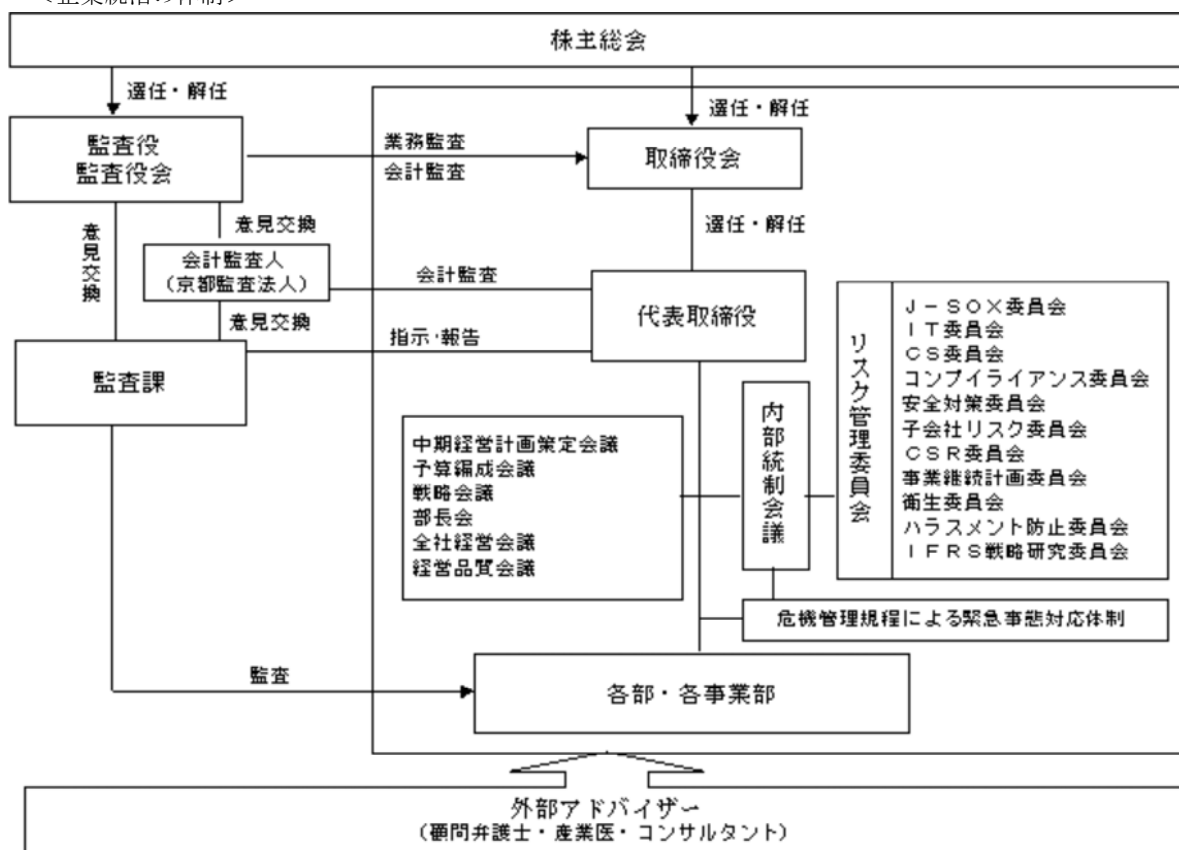
イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、現在は取締役6名、監査役3名（うち社外監査役は2名）となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役会を開催し、情報共有に努めております。また、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

また、当社では取締役会に加えて、部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、安全対策会議及びCS委員会、経営品質向上会議を開催し、取締役も出席することで課題に対しての迅速な意思決定を行っております。

また、当社では取締役および常勤監査役で構成される内部統制会議を毎月1回開催し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行っております。

<企業統治の体制>



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は前項に記載の企業統治の体制をとることによって、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化を図っております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。リスク管理体制については、社長が直轄したリスク管理委員会を組織しております。取締役で構成されるリスク管理委員会においては、想定されたリスクについて緊急度、重要度等の観点から優先順位付けを行うとともに、主管部署及び担当取締役を決定してリスク管理を進めております。抽出されたリスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、各部から選任されたメンバーで構成されるリスク管理小委員会を設置し、事前防止策、発生時の体制、発生後の対応策を検討するとともに、リスク管理体制についても継続的に改善を行ってまいります。

生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、全部署の人員で構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保に努めております。

その他、次のような内部統制システムを社内に設定しております。

- ・企業倫理の社内への浸透をはかることが重要であると認識しております。組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自の倫理行動指針を設け「京進ハンドブック」にも掲載し、周知徹底をしております。
- ・社内規程では、職務権限・業務分掌及び責任を明確にしたうえで厳格な運用を進めるとともに、適切な権限委譲による、迅速な意思決定を行う体制をとっております。
- ・社内LAN上にグループウェアを構築し、各種データベースを運用しております。市場や業界等の情報について即時共有を進めるとともに、稟議等のワークフローの運用により迅速な意思決定、経営の透明性に努めております。

- ・「経営品質向上プログラム」の推進により、1) 経営幹部のリーダーシップ 2) 経営における社会的責任 3) 顧客・市場の理解と対応 4) 戦略の策定と展開 5) 個人と組織の能力向上 6) 顧客価値創造のプロセス 7) 情報マネジメント 8) 活動結果の8つのカテゴリーから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント（自己評価）を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、問題解決に努めております。
- ・「アメーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場の業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、結果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。

ニ. コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

・会議体の開催状況

当連結会計年度中は、13回の取締役会を開催しております。また、12回（毎月）の部長会及び経営会議を開催しております。

・内部監査の実施状況

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況、安全対策の実施状況等に関して、185事業所の内部監査を実施いたしました。

・情報開示

当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対しての情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会を実施しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、4名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。なお、社外監査役2名については、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門と監査役は、常に相互連携を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

内部監査部門は各機能に応じてリスク管理委員会の下部組織として小委員会を構成しており、常勤監査役が出席する内部統制会議を通じて、監査役と協議を行っております。

内部監査部門とリスク管理小委員会は、必要に応じて協議を行っており、特に財務報告に係る内部統制は、J-SOX委員会と共同で内部評価に当たっております。

J-SOX委員会は、監査法人とも常に協議をしており、監査法人から定期的に財務報告に係る内部統制の助言・指導も受けております。

③会計監査の状況

当社では、京都監査法人より金融商品取引法の定めに基づく会計監査を受けております。各四半期におけるレビュー、期末に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、深井和巳、高井晶治であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

④社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係等から個別に判断して、当社からの独立性が確保できる者を選任しております。

当社は、社外監査役を2名専任しております。

社外監査役の尾川宣之氏・市原洋晴氏のいずれもが、当社との間で人間関係・取引関係・その他の利害関係を有しておらず、また、人的関係・資本関係・取引関係のある他の会社等の業務執行者であった経歴もないことから、当社からの独立性が十分に確保されております。社外監査役 尾川宣之氏が当社株式を所有しておりますが、独立性に影響を与えるものではないと判断しております。よって、独立した立場から当社取締役の業務執行監視の役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。なお、尾川宣之氏につきましては、株式会社大阪証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役は取締役会への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうで行われるかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるよう努めております。

社外監査役 尾川宣之氏は、尾川宣之税理士事務所の所長であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は尾川宣之税理士事務所との間には、特別な関係はありません。

社外監査役 市原洋晴氏は、市原会計エスエムエス株式会社代表取締役及び株式会社京都M&Aプランニング代表取締役であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は市原会計エスエムエス株式会社及び株式会社京都M&Aプランニングとの間には、特別な関係はありません。

なお、内部監査部門と監査役は、相互連絡を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。社外監査役とは監査役会を通じて内部監査部門との情報共有を行っております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領し、意見交換をするようにしております。

当社は社外取締役は選任しておりません。当社では、社外の方から、客観的視野に立った、当社の論理にとらわれない意見をいただけることは非常に有益であると捉えておりますが、社外監査役2名による監査の実施により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	144	131	13	6
監査役 (社外監査役を除く)	9	8	0	1
社外役員	7	6	0	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 「退職慰労金」の欄には、平成25年5月期に計上した退職慰労引当金繰入額の金額を記載しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、平成11年5月27日開催の第18期定時株主総会において報酬限度額を年額2億5千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。その範囲内で取締役会にて決定しております。

監査役の報酬については、平成10年5月28日開催の第17期定時株主総会において報酬限度額を年額2千万円以内と決議いただいております。その範囲内で監査役間の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規に基づいて決定しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑦自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

⑧取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 72,627千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	35,200	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	138,750	14,430	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,400	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	2,104	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,113	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	590	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	394	業界動向等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	46,904	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	13,791	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,950	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	3,264	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,327	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	924	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	466	業界動向等の情報収集

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	19,200	25,684	665	—	16,016

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	14,000	—	25,000	1,200
連結子会社	—	—	—	—
計	14,000	—	25,000	1,200

(注) 前連結会計年度は、決算期の変更に伴い、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間での決算であります。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人(京都監査法人)に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、デュージェンシ調査対応業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年5月24日開催の第31期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を2月末日から5月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,084	1,208,884
売掛金	123,724	120,629
商品	59,576	49,968
貯蔵品	12,833	18,786
繰延税金資産	260,989	202,725
その他	247,738	248,031
貸倒引当金	△33,464	△28,082
流動資産合計	1,850,482	1,820,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,582,956	4,615,583
減価償却累計額	△2,564,947	△2,657,530
建物及び構築物（純額）	※1 2,018,008	※1 1,958,053
土地	※1 1,671,759	※1 1,674,666
建設仮勘定	5,037	—
その他	866,578	810,798
減価償却累計額	△788,559	△729,504
その他（純額）	78,018	81,294
有形固定資産合計	3,772,825	3,714,014
無形固定資産		
のれん	24,779	104,016
その他	121,422	96,971
無形固定資産合計	146,201	200,988
投資その他の資産		
投資有価証券	76,881	99,067
繰延税金資産	848,722	882,451
敷金及び保証金	958,579	914,699
その他	88,297	99,837
貸倒引当金	△3,094	△2,461
投資その他の資産合計	1,969,387	1,993,594
固定資産合計	5,888,414	5,908,596
資産合計	7,738,897	7,729,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,829	13,214
短期借入金	200,000	※1 250,000
1年内償還予定の社債	72,000	69,600
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 932,702	※1, ※2 914,180
未払金	353,462	283,063
未払法人税等	10,759	63,600
賞与引当金	25,751	27,674
資産除去債務	17,070	26,260
その他	429,457	563,087
流動負債合計	2,059,032	2,210,681
固定負債		
社債	82,400	12,800
長期借入金	※1, ※2 1,653,292	※1, ※2 1,363,268
退職給付引当金	1,396,289	1,493,100
役員退職慰労引当金	245,039	259,805
資産除去債務	96,391	95,570
その他	4,210	2,663
固定負債合計	3,477,623	3,227,208
負債合計	5,536,656	5,437,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,633,287	1,672,741
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,223,701	2,263,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,678	18,162
為替換算調整勘定	△25,139	10,331
その他の包括利益累計額合計	△21,461	28,494
純資産合計	2,202,240	2,291,650
負債純資産合計	7,738,897	7,729,540

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	1,907,195	9,902,685
売上原価		
人件費	1,009,214	4,350,542
商品	135,981	482,094
教具教材費	4,525	13,582
経費	612,805	2,449,618
売上原価合計	1,762,527	7,295,838
売上総利益	144,668	2,606,847
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	174,364	468,105
貸倒引当金繰入額	△1,066	445
役員報酬	36,187	148,640
給料及び手当	203,348	741,088
賞与	23,209	85,354
賞与引当金繰入額	7,196	7,434
退職給付費用	10,038	38,846
役員退職慰労引当金繰入額	3,771	14,766
厚生費	42,615	180,652
旅費及び交通費	23,997	92,851
減価償却費	20,251	73,211
地代家賃	3,792	12,793
賃借料	1,825	2,971
消耗品費	10,382	33,568
租税公課	13,655	59,135
支払手数料	52,408	182,013
その他	58,690	208,408
販売費及び一般管理費合計	684,667	2,350,288
営業利益又は営業損失(△)	△539,999	256,558
営業外収益		
受取利息	551	1,587
受取配当金	91	1,948
為替差益	—	1,976
受取手数料	165	601
助成金収入	—	2,393
違約金収入	427	2,000
その他	2,069	8,285
営業外収益合計	3,306	18,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
営業外費用		
支払利息	12,619	42,943
支払手数料	3,000	—
貸倒引当金繰入額	1,677	1,579
為替差損	146	—
その他	1,537	7,072
営業外費用合計	18,979	51,596
経常利益又は経常損失 (△)	△555,673	223,754
特別利益		
投資有価証券売却益	16,320	—
特別利益合計	16,320	—
特別損失		
固定資産除却損	*1 956	*1 4,668
減損損失	*2 46,210	*2 63,802
投資有価証券評価損	302	—
特別損失合計	47,469	68,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△586,821	155,283
法人税、住民税及び事業税	6,032	42,617
法人税等調整額	△208,342	73,211
法人税等合計	△202,309	115,829
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△384,511	39,454
当期純利益又は当期純損失 (△)	△384,511	39,454

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△384,511	39,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,494	14,483
為替換算調整勘定	19,232	35,471
その他の包括利益合計	※1 △262	※1 49,955
包括利益	△384,774	89,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△384,774	89,410

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
当期首残高	2,049,678	1,633,287
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△384,511	39,454
当期変動額合計	△416,390	39,454
当期末残高	1,633,287	1,672,741
自己株式		
当期首残高	△1,432	△1,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,432	△1,432
株主資本合計		
当期首残高	2,640,092	2,223,701
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△384,511	39,454
当期変動額合計	△416,390	39,454
当期末残高	2,223,701	2,263,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,173	3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,494	14,483
当期変動額合計	△19,494	14,483
当期末残高	3,678	18,162
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44,371	△25,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,232	35,471
当期変動額合計	19,232	35,471
当期末残高	△25,139	10,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,198	△21,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	49,955
当期変動額合計	△262	49,955
当期末残高	△21,461	28,494
純資産合計		
当期首残高	2,618,894	2,202,240
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△384,511	39,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	49,955
当期変動額合計	△416,653	89,410
当期末残高	2,202,240	2,291,650

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△586,821	155,283
減価償却費	64,082	235,362
減損損失	46,210	63,802
長期前払費用償却額	2,698	10,191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,179	96,810
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,771	14,766
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,747	1,923
のれん償却額	1,769	15,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	610	△6,015
受取利息及び受取配当金	△643	△3,535
支払利息	12,619	42,943
支払手数料	3,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,320	—
投資有価証券評価損益(△は益)	302	—
固定資産除却損	956	4,668
売上債権の増減額(△は増加)	123,592	3,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,420	3,769
前受金の増減額(△は減少)	14,279	69,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,201	△5,130
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,897	116,813
未払金の増減額(△は減少)	△37,702	△22,660
未払費用の増減額(△は減少)	225,630	△64,671
その他	△31,764	15,786
小計	△289,976	748,107
利息及び配当金の受取額	377	2,893
利息の支払額	△17,474	△43,597
法人税等の支払額	△197,307	△5,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,381	701,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	23,310	—
有形固定資産の取得による支出	△71,067	△211,636
無形固定資産の取得による支出	△1,353	△14,855
長期前払費用の取得による支出	△1,124	△19,562
事業譲受による支出	—	※2 △151,200
敷金及び保証金の差入による支出	△9,409	△24,752
敷金及び保証金の回収による収入	1,379	80,546
貸付けによる支出	△1,300	△1,550
貸付金の回収による収入	1,347	7,353
資産除去債務の履行による支出	△750	△26,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,969	△362,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	50,000
長期借入れによる収入	500,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△290,453	△938,533
社債の償還による支出	△21,600	△72,000
手数料の支払額	△3,000	—
配当金の支払額	△29,350	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,596	△332,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,711	17,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199,042	24,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,594	913,552
現金及び現金同等物の期末残高	※1 913,552	※1 937,740

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山东進教育文化有限公司、株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社アルファビート、株式会社HOPPA、Kyoshin USA, Inc. 及び株式会社京進ランゲージアカデミーの9社であります。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社京進ランゲージアカデミーを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyoshin GmbH、広州京進実戦語言技能培訓有限公司、佛山东進教育文化有限公司及びKyoshin USA, Inc. の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品…最終仕入原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度は、計上しておりません。

(ニ) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年5月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年5月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括して掲記しておりました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」として一括して掲記していた146,201千円は、「のれん」24,779千円、「その他」121,422千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△29,994千円は、「のれん償却額」1,769千円、「その他」△31,764千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物	589,731千円	566,019千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,592,245	1,568,533

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	－千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	279,260	361,648
長期借入金	830,276	716,129
計	1,109,536	1,177,777

※2 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

1. 形式 タームローン
 年度末残高 600,000千円
 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
 契約期限 平成27年3月31日
 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。
 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。
2. 形式 コミットメントライン
 契約金額 1,000,000千円
 年度末残高 —千円
 借入利率 貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
 契約期限 平成25年3月29日
 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記。
 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

- 形式 タームローン
 年度末残高 400,000千円
 借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%
 契約期限 平成27年3月31日
 担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。
 財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	956千円	3,767千円
建物及び構築物	—	751
車両運搬具	—	149
計	956	4,668

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計5件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、京都府、兵庫県、奈良県 計11件
教室	建物、リース資産等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,210千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	39,070千円
リース資産	453千円
電話加入権	2,240千円
長期前払費用	508千円
その他	3,938千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計11件
教室	建物	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物等	(個別指導部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計7件
教室	建物	(英会話事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,802千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	59,939千円
リース資産	736千円
電話加入権	72千円
その他	3,053千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△14,368千円	22,071千円
組替調整額	△16,018	—
税効果調整前	△30,387	22,071
税効果額	10,893	△7,587
その他有価証券評価差額金	△19,494	14,483
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,232	35,471
その他の包括利益合計	△262	49,955

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,879	3.80	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	利益剰余金	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	1,179,084千円	1,208,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△265,531	△271,143
現金及び現金同等物	913,552	937,740

※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

(1) 連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが株式会社YCC・JAPANからMANAB I 外語学院新宿校に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
流動資産	10,068千円
固定資産	43,933
流動負債	△9,048
のれん	75,747
事業譲受による支出	120,700

(2) 連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが株式会社ジェハンシユングローバルから東京国際文化教育学院に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
流動資産	3,914千円
固定資産	7,445
のれん	19,140
事業譲受による支出	30,500

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
資産除去債務の増加額	4,035千円	33,026千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努め

ております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、市場リスク及び流動性リスクに晒されておりますが、市場リスクに対しては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ又は金利キャップ）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、リスクが極めて限定的な金利スワップ又は金利キャップのみを実施しております。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は経理部が取りまとめたうえで稟議申請により実施する体制になっております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。なお、借入金の一部については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当社グループの業績・財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,179,084	1,179,084	—
(2) 投資有価証券	76,881	76,881	—
(3) 敷金及び保証金	138,177	137,548	△629
資産計	1,394,143	1,393,514	△629
(1) 長期借入金	2,585,994	2,596,817	10,823
負債計	2,585,994	2,596,817	10,823
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,208,884	1,208,884	—
(2) 投資有価証券	99,067	99,067	—
(3) 敷金及び保証金	105,185	104,818	△367
資産計	1,413,137	1,412,770	△367
(1) 長期借入金	2,277,448	2,287,274	9,826
負債計	2,277,448	2,287,274	9,826
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、(注) 2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ又は金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
敷金及び保証金	820,402	809,513

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,179,084	—	—	—
合計	1,179,084	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

当連結会計年度 (平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,208,884	—	—	—
合計	1,208,884	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	932,702	788,196	529,079	241,746	94,271	—
合計	932,702	788,196	529,079	241,746	94,271	—

当連結会計年度 (平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	914,180	655,063	367,730	220,255	120,220	—
合計	914,180	655,063	367,730	220,255	120,220	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,702	5,730	11,971
	小計	17,702	5,730	11,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,179	65,841	△6,662
	小計	59,179	65,841	△6,662
合計		76,881	71,572	5,308

(注) 出資金 (連結貸借対照表計上額 300千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,948	55,443	28,504
	小計	83,948	55,443	28,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,119	16,128	△1,009
	小計	15,119	16,128	△1,009
合計		99,067	71,572	27,495

(注) 出資金 (連結貸借対照表計上額 300千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	23,310	16,320	—
合計	23,310	16,320	—

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について302千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成24年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	875,722	581,438	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	160,000	120,000	(注)
合計			1,035,722	701,438	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	581,438	287,154	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	120,000	80,000	(注)
合計			701,438	367,154	(注)

(注) 金利スワップ又は金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,347,350	△1,461,437
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△48,939	△31,663
(3) 退職給付引当金 (千円)	△1,396,289	△1,493,100

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
退職給付費用 (千円)	35,392	133,767
(1) 勤務費用 (千円)	32,299	123,535
(2) 利息費用 (千円)	3,258	11,425
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△165	△1,192

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
0.848%	0.865%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	9,759千円	9,703千円
未払賞与否認	76,696	53,723
未払事業税否認	2,015	9,601
一括償却資産損金不算入	2,231	2,018
退職給付引当金繰入限度超過額	496,815	530,950
役員退職慰労引当金否認	87,584	92,898
減価償却費超過額	238,578	230,672
資産調整勘定	—	46,609
税務上の繰越欠損金	230,681	166,843
その他	115,832	118,499
小計	1,260,194	1,261,521
評価性引当額	△148,295	△166,174
合計	1,111,899	1,095,347
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,630	9,332
資産除去債務に対応する除去費用	544	799
その他	12	103
合計	2,187	10,235
繰延税金資産の純額	1,109,712	1,085,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失が計上	37.9
(調整)	されているため記載しておりま	
住民税均等割額	せん。	11.8
永久に損金に算入されない項目		1.4
海外子会社の適用税率の差異		0.3
のれん償却		3.8
評価性引当金の増減額		16.2
適用税率差異		2.2
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		74.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業内容

株式会社YCC・JAPANの概要

名称 : 株式会社YCC・JAPAN
住所 : 長野県上田市大手2丁目3番1号
代表者 : 横沢泰男
資本金 : 20,000千円
事業内容 : 日本語学校の運営 (MANABI 外語学院の名称による日本語学校の運営)

(2) 取得した事業の内容

MANABI 外語学院新宿校に関する事業。

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、平成21年2月、中国広東省佛山市に佛山京進教育文化有限公司 (当社100%出資子会社) を設置し、日本語教育事業を開始いたしました。平成21年7月に現地中国人を対象とした日本語学校を開校するとともに、現地の日系企業への日本語講師派遣、現地の大学・高校における日本語講座の実施を進めて参りました。また、平成22年12月には、日本国内における外国人留学生対象の日本語教育サービスを提供する株式会社オー・エル・ジェイを完全子会社化し、東京都渋谷区において日本語学校 (OLJランゲージ・アカデミー) の運営を開始することで、中国における事業展開とのシナジーを図って参りました。

現在、当該事業として、中国や東南アジア各国における大学との提携を進めております。国内における事業を拡充するため、株式会社オー・エル・ジェイが運営する日本語学校 (OLJランゲージ・アカデミー) とは異なる顧客ニーズに対応する事業として、MANABI 外語学院新宿校に関する事業を譲受することといたしました。

(4) 企業結合日

平成24年9月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業 (譲受会社) の名称

株式会社京進ランゲージアカデミー

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成24年9月1日から平成25年5月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (現金)	120,000 千円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	700
取得原価	120,700

4. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,068 千円
固定資産	43,933
資産合計	54,001
流動負債	9,048
負債合計	9,048

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

75,747千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間で均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,884 千円
営業損失	△1,082
経常損失	△51
税金等調整前当期純損失	△51
当期純損失	△31
1株当たり当期純損失	△0.00 円

(概算額の算定方法)

被取得企業の期間損益を月数按分等の方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な売上高及び期間損益を算定し、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業内容

株式会社ジェハンシュングローバルの概要

名称 : 株式会社ジェハンシュングローバル

住所 : 東京都台東区蔵前2丁目13番2号

代表者 : 内海文

資本金 : 10,000千円

事業内容 : 日本語学校の運営（東京国際文化教育学院の名称による日本語学校の運営）

(2) 取得した事業の内容

東京国際文化教育学院に関する事業。

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、平成21年2月、中国広東省佛山市に佛山京進教育文化有限公司（当社100%出資子会社）を設置し、日本語教育事業を開始いたしました。平成21年7月に現地中国人を対象とした日本語学校を開校するとともに、現地の日系企業への日本語講師派遣、現地の大学・高校における日本語講座の実施を進めて参りました。また、平成22年12月には、日本国内における外国人留学生対象の日本語教育サービスを提供する株式会社オー・エル・ジェイを完全子会社化し、東京都渋谷区において日本語学校（OLJランゲージ・アカデミー）の運営を開始することで、中国における事業展開とのシナジーを図って参りました。

当該事業として、国内における事業を拡充するため、新たな日本語学校の運営拠点として、東京国際文化教育学院に関する事業を譲受することといたしました。

(4) 企業結合日

平成25年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業（譲受会社）の名称

株式会社京進ランゲージアカデミー

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成25年4月1日から平成25年5月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	30,000 千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	500
取得原価	30,500

4. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

流動資産	3,914 千円
固定資産	7,445
資産合計	11,359

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

19,140千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間で均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	48,953 千円
営業損失	△15,680
経常損失	△2,036
税金等調整前当期純損失	△2,036
当期純損失	△1,252
1株当たり当期純損失	△0.15 円

(概算額の算定方法)

被取得企業の期間損益を月数按分等の方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な売上高及び期間損益を算定し、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.848%~1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	111,287千円	113,461千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	1,022
見積り変更による増減額(注1)	3,161	32,725
時の経過による調整額	222	1,272
資産除去債務の履行による減少額	△1,209	△26,650
期末残高	113,461	121,831

(注1) 前連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に4,035千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、前連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から874千円減算しております。

当連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に32,004千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による増加額及び減少額を変更前の資産除去債務残高から721千円加算しております。

2. 当社及び連結子会社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<その他の教育関連事業>

事業部門 及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年12月10日付で、「その他の教育関連事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「FC事業部」を、「学習塾事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度より、「その他の教育関連事業」セグメントに含まれていた「FC事業部」を「学習塾事業」セグメントに含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,838,126	69,068	1,907,195	—	1,907,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,127	6,127	△6,127	—
計	1,838,126	75,195	1,913,322	△6,127	1,907,195
セグメント損失（△）	△269,390	△36,046	△305,437	△234,562	△539,999
セグメント資産	4,197,745	165,929	4,363,674	3,375,222	7,738,897
その他の項目					
減価償却費	43,745	2,738	46,483	17,598	64,082
のれんの償却額	—	1,769	1,769	—	1,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,556	16,340	106,896	6,769	113,666

（注1）(1) 売上高の調整額△6,127千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント損失（△）の調整額△234,562千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△235,032千円及びその他の調整額470千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,375,222千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額17,598千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,769千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

（注2）セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,445,060	457,625	9,902,685	—	9,902,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,942	12,942	△12,942	—
計	9,445,060	470,567	9,915,628	△12,942	9,902,685
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,214,516	△142,845	1,071,671	△815,112	256,558
セグメント資産	4,031,315	483,027	4,514,342	3,215,198	7,729,540
その他の項目					
減価償却費	158,433	13,608	172,042	63,319	235,362
のれんの償却額	—	15,651	15,651	—	15,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,267	161,829	297,097	11,353	308,451

(注1) (1) 売上高の調整額△12,942千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△815,112千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△818,308千円及びその他の調整額3,195千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,215,198千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額63,319千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,353千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	44,268	1,941	46,210

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	61,639	2,162	63,802

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	1,769	1,769
当期末残高	—	24,779	24,779

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	15,651	15,651
当期末残高	—	104,016	104,016

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	262.51円	273.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△45.83円	4.70円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△384,511	39,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△384,511	39,454
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 京進	第二回無担保社債	平成19年3月30日	84,000 (43,200)	40,800 (40,800)	0.5	なし	平成26年3月28日
株式会社 京進	第三回無担保社債	平成19年8月10日	70,400 (28,800)	41,600 (28,800)	1.8	なし	平成26年8月8日
合計	—	—	154,400 (72,000)	82,400 (69,600)	—	—	—

(注) 1. () 内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
69,600	12,800	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	250,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	932,702	914,180	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,653,292	1,363,268	1.3	平成26年6月～ 平成30年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,785,994	2,527,448	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	655,063	367,730	220,255	120,220

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,704,427	5,038,408	7,925,457	9,902,685
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	217,014	242,016	615,682	155,283
四半期(当期)純利益金額 (千円)	119,280	125,526	336,976	39,454
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.22	14.96	40.17	4.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	14.22	0.74	25.20	△35.46

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,865	907,938
売掛金	122,666	114,201
商品	57,873	47,472
貯蔵品	10,508	15,603
前払費用	191,628	188,260
繰延税金資産	260,774	190,734
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	5,129
その他	49,325	36,418
貸倒引当金	△33,475	△28,099
流動資産合計	1,614,167	1,477,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,313,161	4,321,281
減価償却累計額	△2,417,973	△2,507,880
建物（純額）	※1 1,895,187	※1 1,813,401
構築物	186,419	179,013
減価償却累計額	△141,755	△137,305
構築物（純額）	44,664	41,707
車両運搬具	28,882	48,646
減価償却累計額	△21,100	△23,004
車両運搬具（純額）	7,781	25,641
工具、器具及び備品	822,977	740,570
減価償却累計額	△762,713	△697,113
工具、器具及び備品（純額）	60,263	43,456
土地	※1 1,651,614	※1 1,651,614
有形固定資産合計	3,659,511	3,575,822
無形固定資産		
商標権	8,333	7,380
実用新案権	3,571	2,619
ソフトウェア	82,100	58,963
その他	26,870	26,557
無形固定資産合計	120,875	95,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,432	98,312
関係会社株式	208,327	268,327
出資金	300	300
関係会社出資金	116,119	116,119
長期貸付金	39,854	35,037
関係会社長期貸付金	70,000	244,211
長期前払費用	12,987	26,770
繰延税金資産	848,673	845,100
会員権	32,000	32,000
敷金及び保証金	941,680	882,463
その他	140	227
貸倒引当金	△3,094	△2,461
投資その他の資産合計	2,343,421	2,546,408
固定資産合計	6,123,809	6,217,752
資産合計	7,737,976	7,695,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,965	11,035
短期借入金	200,000	※1 250,000
1年内償還予定の社債	72,000	69,600
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 932,702	※1, ※2 914,180
未払金	350,191	281,889
未払費用	294,273	223,883
未払法人税等	9,927	62,141
未払消費税等	41,429	157,139
前受金	45,057	46,333
預り金	23,688	19,541
賞与引当金	25,751	25,601
資産除去債務	17,070	26,260
その他	9,674	22,761
流動負債合計	2,034,731	2,110,368
固定負債		
社債	82,400	12,800
長期借入金	※1, ※2 1,653,292	※1, ※2 1,363,281
退職給付引当金	1,396,289	1,493,100
役員退職慰労引当金	245,039	259,805
資産除去債務	96,391	95,570
その他	4,210	2,597
固定負債合計	3,477,623	3,227,155
負債合計	5,512,355	5,337,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	280,455	398,428
利益剰余金合計	1,631,455	1,749,428
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,221,870	2,339,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,750	18,043
評価・換算差額等合計	3,750	18,043
純資産合計	2,225,621	2,357,886
負債純資産合計	7,737,976	7,695,411

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	1,870,220	9,571,744
売上原価		
人件費	991,781	4,195,860
商品	131,181	450,776
教具教材費	4,258	12,163
経費	599,316	2,303,661
売上原価合計	1,726,537	6,962,462
売上総利益	143,682	2,609,281
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	171,914	458,653
運送費	2,945	9,927
貸倒引当金繰入額	△1,079	446
役員報酬	36,187	146,573
給料及び手当	197,010	717,899
賞与	23,209	85,354
賞与引当金繰入額	7,196	7,434
退職給付費用	10,038	38,846
役員退職慰労引当金繰入額	3,771	14,766
厚生費	42,095	179,686
採用費	12,936	31,699
旅費及び交通費	20,564	91,222
交際費	902	6,157
減価償却費	20,251	73,211
長期前払費用償却	1,374	3,770
地代家賃	3,792	12,793
賃借料	821	2,932
通信費	10,777	50,860
水道光熱費	1,760	7,917
消耗品費	10,606	34,605
租税公課	12,059	53,752
修繕費	15,219	59,071
支払手数料	50,967	175,253
会議研修費	3,808	8,399
その他	4,785	13,059
販売費及び一般管理費合計	663,916	2,284,295
営業利益又は営業損失(△)	△520,234	324,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
営業外収益		
受取利息	※2 468	※2 4,088
受取配当金	※3 91	※3 1,934
業務受託手数料	※3 285	※3 1,142
受取手数料	165	601
違約金収入	427	2,000
助成金収入	—	2,393
為替差益	—	1,676
雑収入	※3 2,206	※3 4,765
営業外収益合計	3,645	18,603
営業外費用		
支払利息	12,071	41,487
社債利息	446	1,338
支払手数料	3,000	—
貸倒引当金繰入額	1,677	1,579
為替差損	196	—
雑損失	1,361	5,528
営業外費用合計	18,753	49,934
経常利益又は経常損失 (△)	△535,342	293,654
特別利益		
投資有価証券売却益	16,320	—
特別利益合計	16,320	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 956	※1 4,668
減損損失	※4 46,210	※4 63,802
投資有価証券評価損	302	—
特別損失合計	47,469	68,470
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△566,490	225,183
法人税、住民税及び事業税	4,610	41,184
法人税等調整額	△210,293	66,026
法人税等合計	△205,682	107,211
当期純利益又は当期純損失 (△)	△360,807	117,972

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)			当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給料及び手当		791,926			3,436,509		
雑給		37,529			145,389		
賞与		49,656			219,914		
賞与引当金繰入額		18,555			18,166		
退職給付費用		25,353			94,921		
厚生費		68,759	991,781	57.5	280,958	4,195,860	60.2
II 商品							
期首商品たな卸高		85,372			57,873		
当期商品仕入高		103,681			440,376		
計		189,054			498,249		
期末商品たな卸高		57,873	131,181	7.6	47,472	450,776	6.5
III 教具教材費			4,258	0.2		12,163	0.2
IV 経費							
減価償却費		41,979			152,107		
地代家賃		330,721			1,301,994		
賃借料		3,097			9,826		
租税公課		8,949			33,683		
修繕費		12,409			41,382		
消耗品費		45,540			142,660		
支払手数料		25,649			109,512		
水道光熱費		40,429			163,716		
旅費及び交通費		55,060			214,602		
通信費		22,117			78,291		
その他		13,362	599,316	34.7	55,883	2,303,661	33.1
売上原価			1,726,537	100.0		6,962,462	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	327,893	327,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
資本剰余金合計		
当期首残高	263,954	263,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	41,000	41,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	673,143	280,455
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△360,807	117,972
当期変動額合計	△392,687	117,972
当期末残高	280,455	398,428
利益剰余金合計		
当期首残高	2,024,143	1,631,455
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△360,807	117,972
当期変動額合計	△392,687	117,972
当期末残高	1,631,455	1,749,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,432	△1,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,432	△1,432
株主資本合計		
当期首残高	2,614,557	2,221,870
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△360,807	117,972
当期変動額合計	△392,687	117,972
当期末残高	2,221,870	2,339,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,173	3,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,423	14,293
当期変動額合計	△19,423	14,293
当期末残高	3,750	18,043
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,173	3,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,423	14,293
当期変動額合計	△19,423	14,293
当期末残高	3,750	18,043
純資産合計		
当期首残高	2,637,731	2,225,621
当期変動額		
剰余金の配当	△31,879	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△360,807	117,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,423	14,293
当期変動額合計	△412,110	132,265
当期末残高	2,225,621	2,357,886

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

当事業年度は、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 収益計上基準

授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップ又は金利キャップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	589,731千円	566,019千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,592,245	1,568,533

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	－千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	279,260	361,648
長期借入金	830,276	716,129
計	1,109,536	1,177,777

※2 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。

前事業年度（平成24年5月31日）

1. 形式 タームローン

年度末残高 600,000千円

借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%

契約期限 平成27年3月31日

担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。

財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

2. 形式 コミットメントライン

契約金額 1,000,000千円

年度末残高	一千円
借入利率	貸付期間に対応したTIBOR +0.6%
契約期限	平成25年3月29日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第2順位根抵当権設定登記。
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成25年5月31日）

形式	タームローン
年度末残高	400,000千円
借入利率	6ヶ月TIBOR +1.0%
契約期限	平成27年3月31日
担保	各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。
財務制限条項	①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	956千円	3,767千円
構築物	—	391
建物	—	360
車両運搬具	—	149
計	956	4,668

※2 受取利息には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
250千円	3,066千円

※3 営業外収益には、受取利息のほか、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
558千円	2,199千円

※4 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計5件
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、京都府、兵庫県、奈良県 計11件
教室	建物、リース資産等	(幼児教育事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46,210千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	39,070千円
リース資産	453千円
電話加入権	2,240千円
長期前払費用	508千円
その他	3,938千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計11件
教室	建物	(高校部) 京都府 計1件
教室	建物等	(個別指導部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計7件
教室	建物	(英会話事業部) 京都府 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,802千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	59,939千円
リース資産	736千円
電話加入権	72千円
その他	3,053千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式268,327千円、子会社出資金116,119千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式208,327千円、子会社出資金116,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	9,759千円	9,703千円
未払賞与否認	76,696	53,723
未払事業税否認	2,015	9,601
一括償却資産損金不算入	2,231	2,018
退職給付引当金繰入限度超過額	496,815	530,950
役員退職慰労引当金否認	87,584	92,898
減価償却費超過額	238,578	230,672
税務上の繰越欠損金	172,139	86,267
その他	115,605	117,883
小計	1,201,425	1,133,719
評価性引当額	△89,753	△87,818
合計	1,111,672	1,045,901
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,679	9,267
資産除去債務に対応する除去費用	544	799
合計	2,224	10,066
繰延税金資産の純額	1,109,448	1,035,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	37.9%
住民税均等割額		8.1
永久に損金に算入されない項目		1.0
評価性引当金の増減額		△0.8
適用税率差異		1.5
その他		△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.6

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.848%~1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
期首残高	111,287千円	113,461千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	1,022
見積り変更による増減額(注1)	3,161	32,725
時の経過による調整額	222	1,272
資産除去債務の履行による減少額	△1,209	△26,650
期末残高	113,461	121,831

(注1) 前事業年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に4,035千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、前事業年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から874千円減算しております。

当事業年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に32,004千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による増加額及び減少額を変更前の資産除去債務残高から721千円加算しております。

2 当社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	265.29円	281.06円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△43.01円	14.06円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額 (△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△360,807	117,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額 (△) (千円)	△360,807	117,972
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,389,315	8,389,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	88,000	46,904
		ナガイレーベン株式会社	11,600	17,701
		株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	13,791
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,950
		日本電信電話株式会社	1,000	5,050
		株式会社ステップ	4,000	3,264
		キャノン株式会社	610	2,153
		株式会社関西アーバン銀行	11,250	1,327
		株式会社りそなホールディングス	2,000	924
		株式会社トーセ	1,200	780
		株式会社ウィザス	1,500	466
		計	158,910	98,312

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,313,161	129,245	121,125 (59,939)	4,321,281	2,507,880	150,731	1,813,401
構築物	186,419	4,575	11,981 (1,507)	179,013	137,305	5,633	41,707
車両運搬具	28,882	23,673	3,910	48,646	23,004	5,663	25,641
工具、器具及び備品	822,977	14,445	96,852 (1,545)	740,570	697,113	25,938	43,456
土地	1,651,614	—	—	1,651,614	—	—	1,651,614
建設仮勘定	—	101,319	101,319	—	—	—	—
有形固定資産計	7,003,055	273,258	335,188 (62,993)	6,941,125	3,365,302	187,967	3,575,822
無形固定資産							
商標権	9,523	—	—	9,523	2,142	952	7,380
実用新案権	4,761	—	—	4,761	2,142	952	2,619
ソフトウェア	715,403	12,368	2,930	724,842	665,879	35,506	58,963
その他	31,349	—	72 (72)	31,277	4,719	240	26,557
無形固定資産計	761,038	12,368	3,002 (72)	770,405	674,884	37,651	95,521
長期前払費用	39,174	21,498	22,626	38,046	11,275	8,042	26,770

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	英会話事業部	54,516千円
	小中部	34,391千円
	資産除去債務に対応する資産	33,938千円

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	45,867千円
	個別指導部	16,402千円
	英会話事業部	11,171千円
	資産除去債務に対応する資産	46,482千円

工具、器具及び備品	本社	51,308千円
	小中部	21,691千円
	個別指導部	14,977千円

3. 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,569	9,294	8,035	7,267	30,560
賞与引当金	25,751	25,601	25,751	—	25,601
役員退職慰労引当金	245,039	14,766	—	—	259,805

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,869
預金の種類	
普通預金	684,420
定期預金	216,000
別段預金	648
小計	901,069
合計	907,938

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	74,272
フランチャイジー	39,568
Kyoshin GmbH	75
その他	285
合計	114,201

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
122,666	1,396,125	1,404,590	114,201	92.5	31.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
教材	47,472
合計	47,472

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品	9,821
金券 (図書券、回数券、切手、印紙等)	4,870
広告・パンフレット等	910
合計	15,603

⑤ 繰延税金資産（固定）

内訳	金額（千円）
退職給付引当金繰入限度超過額	530,950
減価償却費超過額	230,672
役員退職慰労引当金否認	92,898
その他（繰延税金負債控除後）	△9,420
合計	845,100

⑥ 敷金及び保証金

内訳	金額（千円）
教室等に係る敷金・保証金	881,663
その他	800
合計	882,463

⑦ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社教育開発出版	3,072
株式会社育伸社	1,547
株式会社四谷大塚	1,017
株式会社教育研究所	980
株式会社朝日教育社	937
その他	3,479
合計	11,035

⑧ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	244,284
株式会社みずほ銀行	159,000
株式会社京都銀行	134,050
株式会社りそな銀行	90,866
京都信用金庫	84,972
株式会社三井住友銀行	60,000
株式会社滋賀銀行	50,024
株式会社池田泉州銀行	49,992
株式会社関西アーバン銀行	19,992
日本生命保険相互会社	11,000
株式会社南都銀行	10,000
合計	914,180

⑨ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	437,154
株式会社みずほ銀行	240,500
株式会社京都銀行	211,754
京都信用金庫	111,367
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社滋賀銀行	76,680
株式会社りそな銀行	67,608
株式会社池田泉州銀行	47,526
株式会社関西アーバン銀行	36,692
日本生命保険相互会社	24,000
株式会社南都銀行	10,000
合計	1,363,281

⑩ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	1,461,437
未認識数理計算上の差異	31,663
合計	1,493,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.kyoshin.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年8月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月15日近畿財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月11日近畿財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）平成25年4月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年8月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年8月22日

株式会社 京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井 和巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶治 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京進の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京進が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月22日

株式会社 京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月26日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長白川寛治は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成25年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」、「人件費」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成25年5月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月26日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長白川寛治は、当社の第33期（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。